

第1章 業務の全体概要

本章では、業務の目的と調査内容、調査体制及び調査フロー等を概説する。

1.1 業務の目的

これまで環境省では、平成21年度から継続的に「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」及び「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備」を行い、太陽光、風力、中小水力、地熱、太陽熱、地中熱といったあらゆる再エネのポテンシャルに関する情報基盤整備を進めており、令和2年6月には、これらの再エネポテンシャル情報を地図情報化しつつ、各種情報と重ね合わせてわかりやすく表示する「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS（リーポス）」公開したところである。

また、政府は、令和2年10月にカーボンニュートラル宣言を行うとともに、令和3年4月22日には、2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指すとともに、50パーセントの高みに向けて、挑戦を続けていく目標を宣言した。

2030年目標を達成するには、導入のリードタイムが比較的短い太陽光発電設備の最大限導入が重要であり、再エネ主力化の加速のためには、まずは公的機関自らが最大限太陽光発電設備の導入を進めることが有効である。このため、国・地方脱炭素実現会議においてとりまとめた地域脱炭素ロードマップにおいても、政府及び自治体の建築物及び土地における太陽光発電設備の導入目標が掲げられたところである。

以上を踏まえ、本業務では、公共施設における太陽光発電設備の導入実績を把握するとともに、その情報を再エネポテンシャル情報と重ねあわせて比較分析することにより、公共施設における太陽光発電設備導入状況及び導入余地を追跡調査することを目的とする。

1.2 業務の概要

本業務は大きくは表1.2-1に示す10項目に区分される。概要としては、1)では、全国の航空画像や衛星画像等を整備した。2)では、整備したデータから全国の建物等に設置されているPVの導入場所を特定した。3)では、都道府県・市町村別、各施設の名称、属性含め、可能な限り精緻にカテゴリー別の分析ができるように全国の公共施設の位置情報を把握した。4)では、得られた情報を組み合わせ、属性別に公共施設における太陽光発電設備の導入実績を把握した。5)では、太陽光マッピングシステム・PLATEAUとの連携・その他精緻化に向けた取組の実現可能性を検証した。6)では、令和4年度においても全国のPVの導入実績及び導入余地の追跡調査を進めていくことを見据え調査設計案等を提案した。

表 1.2-1 業務の全体概要

区分	実施内容
1) 太陽光発電設備（P V）導入状況把握のために必要な航空画像等の整備	全国の航空画像や衛星画像等を整備し、令和4年度以降の効率的な整備方法を検討・提案した。また、各自治体が独自に所有している航空画像等の収集・統一感のあり方も検討した。
2) 全国の建物等に設置されているP Vの導入状況調査	1) で整備したものを活用し、全国の建物等に設置されているP Vの導入場所を特定。整備した情報は地図情報として可視化できるように検討した。
3) 全国の公共施設の位置情報の把握	都道府県・市町村別、各施設の名称、属性含め、可能な限り精緻にカテゴリー別の分析ができるように全国の公共施設の位置情報を把握した。
4) 公共施設におけるP Vの導入実績及び導入余地調査	2) 及び3) で得られた情報を組み合わせ、属性別に公共施設における太陽光発電設備の導入実績を把握し、それに基づき導入余地の導出方法を検討した。
5) P Vの導入余地把握の高度化に向けた検討	4) で得られた知見を基に、公共施設以外も含めたエリアにおけるP Vの導入余地把握の高度化のため、太陽光マッピングシステム・P L A T E A Uとの連携・その他精緻化に向けた取組の実現可能性を検証し、今後の方針を提案した。
6) 令和4年度全国太陽光発電設備導入状況等調査設計案の提案と費用の概算見積り	令和4年度においても全国のP Vの導入実績及び導入余地の追跡調査を進めていくことを見据え、1) ～5) の成果を踏まえ、令和4年度以降の調査設計案を提案し、費用の概算見積もりを示した。
7) 資料作成支援	環境省担当官の求めに応じて、成果に関する情報の整理や、外部にわかりやすく説明するための資料作成支援を行った。
8) 品質管理	実施すべき業務が正しくスケジュール通り進捗しているか、各種情報に誤りはないか等について照査し、常に十分な品質を確保した。
9) R E P O Sへのデータ搭載及び調整（システム本体に係る部分は除く）	「令和3年度再生可能エネルギーポテンシャル情報発信サイト等の運用及び保守委託業務」の受託事業者に当該業務においてR E P O Sに搭載できる形式のデータを納品した。

1.3 業務の実施体制

本業務は令和3年度環境省委託事業として、株式会社エックス都市研究所、株式会社オービタルネット、日本スペースイメージング株式会社、アジア航測株式会社の4社による共同体制によって実施した。実施体制図を図1.3-1に示す。

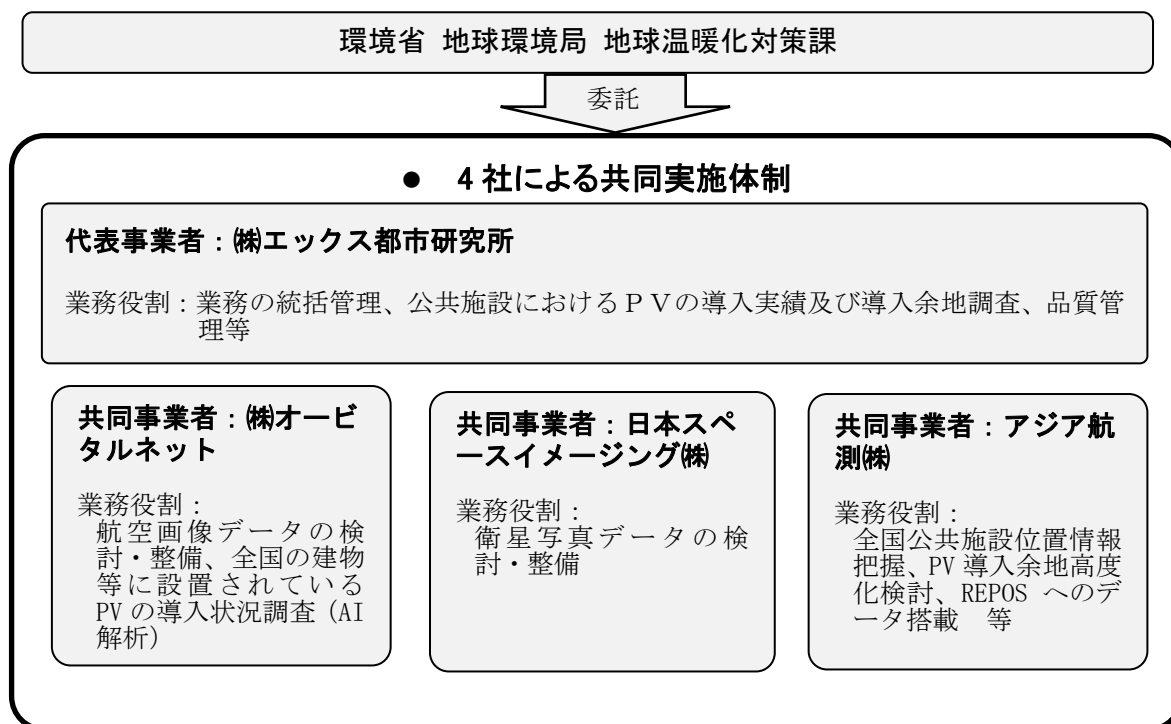


図 1.3-1 実施体制図

1.4 業務の全体フロー

本業務の全体フローを図 1.4-1 に示す。

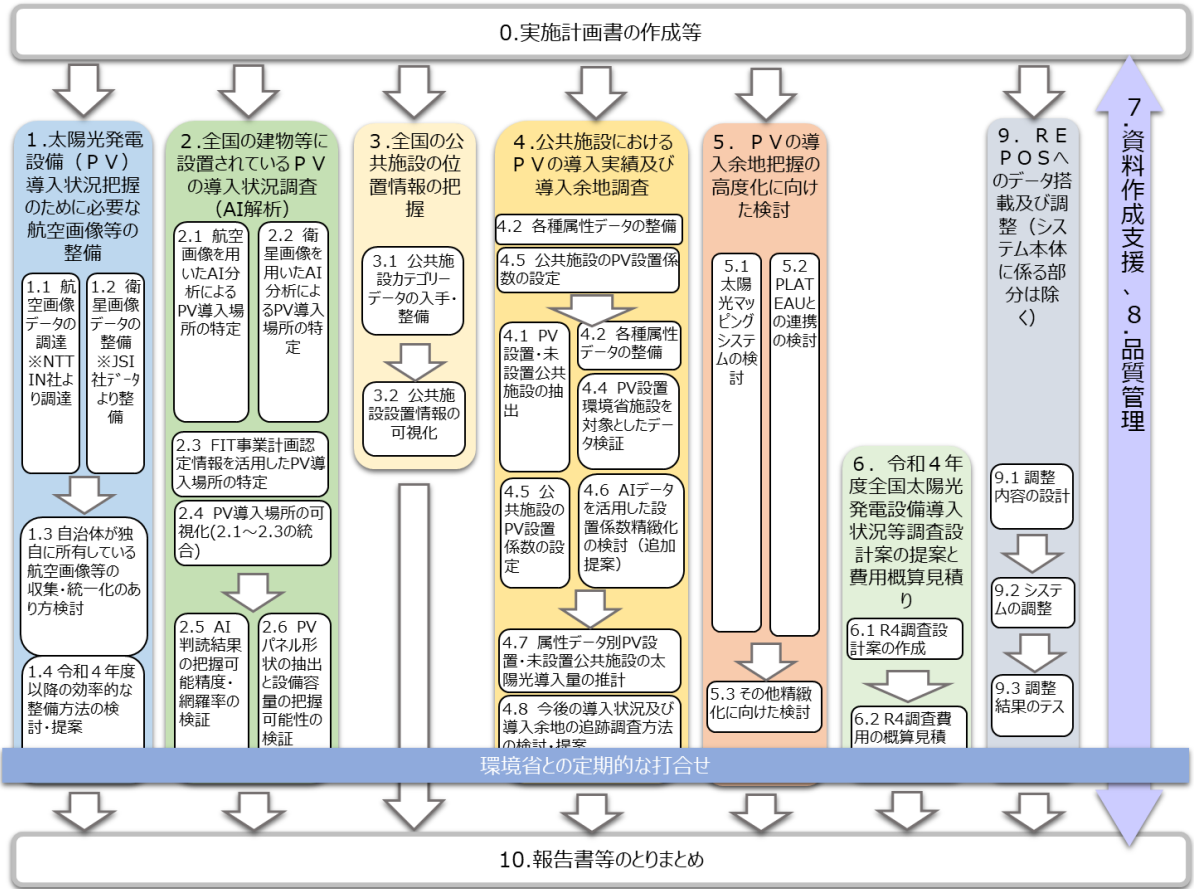


図 1.4-1 本業務の全体フロー